

地域中核・特色ある研究大学の 連携による 産学官連携・共同研究の施設の 在り方に関する調査

最終報告書

背景・目的と実施方針

背景・目的

- 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームが必要不可欠
- そのためには、地域中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデルの学内への横展開を図るとともに、大学間で効果的な連携を図ることで、研究大学群へと発展していくことが重要
- それにあたっては、大学は、研究力の向上戦略の下、大学間連携を図る上で必要となる共同研究拠点化に向けた施設や産学官連携によるオープンイノベーションの創出等のための施設を効果的・効率的に整備・活用していくことが重要である

上記を踏まえ、本調査では、これら大学間連携や産学官連携の推進のための施設の効果的な在り方について分析・考察することにより、それらを整備・活用する中で、大学が自身の強み・特色の最大化を図り、持続的・自立的に発展していくための課題や今後の方向性について検討することを目的とする

実施方針

以下の2つの観点を常に持ちながら調査・検討を進める



各大学の全体戦略と、対象となる研究施設の在り方の整合が取れていること



対象となる研究施設のテーマ・施設特性・各施設間の連携の仕組みと、国として目指す地域中核・特色のある研究大学の全体戦略との整合が取れていること

事業の全体像

※尚、採択大学の建設の進捗状況/事故繰越状況を鑑み、
伴走/調査は限定的な実施となった

(1) 調査・分析関係業務

(1)-1. 調査・分析①

① 各大学の施設構想¹ に対する書類審査の補助

(1)-2. 調査・分析②

② 前段階で絞り込まれた構想¹ に対するヒアリング審査の補助

(1)-3. 調査・分析③

③ ヒアリング審査で絞り込まれた構想に対して、調査・分析した上で、実行段階にも伴走

(2) 報告書作成等に関する業務

④ 採択・選定された提案内容、及び、伴走から得た示唆を報告書としてとり纏め

施設の効果的な在り方を検討する際に重要となる観点

大学間連携や産学官連携の推進のための施設の効果的な在り方、それらを整備・活用する中で、大学が自身の強み・特色の最大化を図り、持続的・自律的に発展していくためには、以下が重要である

1 研究戦略



- 中長期 (10か年計画を目安とする) を見据えた大学経営のビジョンが適切に設計されている (what to do)
上記のビジョンを実現するための実行計画が明確である (how to do)

2 施設の整備・活用



- 建設の目的が明確であり、戦略と紐づいて整理されている
- 施設活用計画が明確である
- 施設の効果が見込まれている

研究戦略においては、ビジョン/ビジョン実現に向けた実行計画の明確化が重要

あるべき姿 / 重要となる観点

あるべき姿

- 中長期 (10か年計画を目安とする) を見据えた大学経営のビジョンが適切に設計されている (what to do)

- 上記のビジョンを実現するための実行計画が明確である (how to do)

実現するために重要となる観点

- 研究力を強化・向上させる領域が、明確に設定されているか
- その強化領域は、大学の特色を踏まえて納得性があるか
- 研究力向上の結果として、全学、全国、世界へのポジティブな波及効果が織り込まれているか

- 大学全体として、マネジメント体制、職員の育成計画、設備拡充計画は明確か
- 連携先や、研究内容との相乗効果を生むための戦略は具体化されているか

戦略・アクションの具体度を上げ、外部人材の活用も含めた体制強化を目指すことが重要

課題と今後の方向性

大学が強み・特色の最大化を測り、
持続的・自律的に発展していくための課題



- 大学の強み・特色を客観的な観点で考察した上で、明確な戦略やその実現に向けた具体的な計画を検討・構築することが重要であるが、考察が不十分のまま計画検討に入ってしまう場合もあり
- また、経営陣の尽力に加え、現場の体制も十分整えていくべきところ、人材の確保や現場の意識改革が課題となり得る



今後の方向性



- 構築すべき戦略の水準感や、計画・アクションについての具体的なイメージの解像度を引き上げることが重要
- 戦略策定・遂行が必須という意識を持ち、KPI・PDCA体制の構築等、適切な管理の元で経営を行うことが必要
- また、経営人材等、外部人材の活用も含めた体制強化が必要

施設の利活用では、目的/戦略との紐づけを明確にし、計画・効果をセットすることが重要

あるべき姿/重要となる観点

あるべき姿

実現するために重要となる観点

A 建設の目的が明確であり、戦略と紐づいて整理されている

B 施設活用計画が明確である

C 施設の効果が明確に見込まれている



- 全体戦略の何を強化するための施設で有るかが明確か
- 施設における注力領域が明確に定められているか
- 既存施設とすみわけが明確か



- 管理体制：配置人員や採用計画がクリアか
- 利用計画：誰がどんな目的で利用する施設か
- 収益計画：設計の時点から簡易的な収益計画やキャッシュフロー計算はできているか



- 研究力向上効果が定量的に示せているか
 - 共同研究数、論文数 (TOP10%がXX本)、コンソーシアム参加企業数 等
- 経済効果が定量的に示せているか
 - スタートアップ件数、スタートアップ提供資金額、雇用者数 等

全学戦略との紐づけ/既存・他施設との違いを考慮し、戦略をセットすることが重要

課題/今後の方向性

大学が強み・特色の最大化を測り、
持続的・自律的に発展していくための課題



建設目的、全学戦略における施設の位置づけを明確に
することが必要

- 注力する研究領域、想定利用者については一定の検討が進んでいる
- 他方で、既存の施設との違い (目的・提供する機能) の明確化が不十分なケースも見られた

同様の機能を持つ国内外の他大学の施設を
ベンチマークとした独自性についての検討が必要

今後の方向性



- 全学戦略と連動させた上での、当該施設の位置づけを十分に検討し、施設戦略の根底に置くことが必要
- 同様の狙いを持つ既存の他施設、および、ベンチマークとすべき他施設についてを十分に研究し、すみわけ/独自性の観点から戦略の検討が必要

目的/戦略に基づき、活用計画は詳細まで具体化/収益計画は金額の妥当性も検討

課題/今後の方向性

大学が強み・特色の最大化を測り、
持続的・自律的に発展していくための課題



施設活用計画を詳細化し、施設の利用開始までに体制の整備、利用者の集積に向けた準備、収益計画の具体化・蓋然性の検証を進めておくことが必要

- 施設の管理体制はどの大学も概ね検討は進んでいるものの、人員数や人材採用計画まで具体化が進んでいないケースも存在
- 施設の利用計画について、概要レベル (周知の方法等) の検討は行われているが、実際の活動計画 (企業の選定・企業への声掛け等、利用者の集積に向けた活動) まで落とし込めていないケースも存在
- 収益計画の検討の遅れ、算出根拠の明確化・費目に含まれる要素の精査等、蓋然性の検証が不十分であるケースも存在

今後の方向性



体制構築にあたっては、明確なスケジュールを引いた上で、具体的なプランまで落とし込んで検討することが重要

- 一定の蓋然性を持った収益計画の策定が必要。
上記に際しては、金額の妥当性の根拠の検討・ベンチマークと比較しての検証等についても行うことが重要
- 検討例：利用料などを取る場合は、設定価格が、なぜ適切と言えるのか
 - 他の同様の施設等と比して高すぎないか
 - どの様な付加価値に対して、その金額を支払ってもらえると考えているのか 等
- 検討例：稼働率を設定する場合には、設定値は適切か/実現に向けてどの様な戦略を取っているのか
 - ベンチマークとしている他施設の稼働率の実績を前提にして計算する

目標数値を根拠をもって明確に設定し、具体的な施策に落とし込むことが重要

課題/今後の方向性

大学が強み・特色の最大化を測り、
持続的・自律的に発展していくための課題



施設の建設による効果については、目標数値を実現するための具体施策まで落とし込み蓋然性を高めていくことが必要

- 研究力の向上 (共同研究数、コンソーシアム参加企業数 等) や、経済効果 (SU件数、共同研究費 等) に対する定量的な効果を示すとともに、実現に向けた具体的な施策の検討が必要

今後の方向性



- 具体的な数値を含め、目標を設定することが重要
 - 設定した数字の根拠についても、明確にすべき
 - 例) XXの分野で、XXにより、XX年間で、XXのスタートアップ企業を創出 等
- 上記を目指すにあたって、具体的にどのような施策をとっていくのか、なぜ有効と考えられるのかについても明確に整理することが重要
 - 合わせて、数値未達成時の対応策等も検討することが望ましい





参考となる好事例のご紹介

ユタ大学/The University of Utah

強み領域を明確にし、全学戦略を設定の上、変革を推進

- 全学戦略 2021-2025では、社会課題解決×分野横断研究を全学的に推進するため、3つの柱で戦略と効果測定指標を策定
- 強みとするヘルスケア領域では専任のデータ分析・戦略立案チームが示唆だしを行い、知の最大化・社会変革を牽引

ダンディー大学 / University of Dundee

国や産業界のニーズが強い領域にリソースを集中し、強みを確立

- 国が重点を置く医学と産業の融合領域において、国や産業界が巨額の投資を行う「橋渡し研究」に焦点を当ててリソースを集中
- 国の政策と産業界のニーズを把握し、10年間で集中的な設備投資と人的投資を繰り返すことにより、自校の強みを確立

サウスフロリダ大学/University of South Florida

強み分野を明確にし、強みの更なる強化に向け、施設・大学機能を強化

- 強みのある分野を明確にし、その強みに注力した地域経済発展を目指す
- 大学主導で強みとするバイオ/ライフサイエンスを軸に、タンパベイエリアのイノベーション創出と経済開発を目的とした施設 "リサーチパーク" を設立し、大学の研究機能を強化



自らの「知」のアセットの収益化 (受託研究費/ライセンス収入の獲得) で著名であり、特に強みのある研究分野/部局がHEALTH (ヘルスケア分野)

University of Utah HEALTH の概要

University of Utah HEALTH概要

ユタ大学のヘルスサイエンス分野は規模が大きく、大学全体でも特に存在感のある重要な部局である

- 研究に従事する教員は948名
- ヘルスサイエンス分野の学部長は、健康科学部門担当副学長を全学で兼務
- 附属病院や研究センターを多数持っている
 - ユタ大学病院 (University of Utah Hospital)
 - ハンツマンがん研究所 (Huntsman Cancer Institute)
 - モラン眼科センター (Moran Eye Center)

「知」のマネタイズに関する実績

受託研究 (Sponsored Research): \$686M (910億円, FY22)

- 年平均成長率は6.93% (>3%): FY17では \$459M (609億円)
 - 68%は政府の受託研究であり、32%が民間の受託研究
 - 1093名のPIが受託研究を実施
 - 合計2933プロジェクトが動いている
- HEALTHが\$428M (568億円)の研究費を獲得
 - 年平均成長率は8% (>3%)。大学全体の62%を占める

ライセンス収入は、\$21.8M (30億円, FY22) であり、知財マネジメントも成功を収めていることで有名

- 特許は年間122件取得、累計307件保有
- 年間に18件のライセンス、5件のスタートアップを創出
- 技術移転ランキング全米1位を獲得 (2017年)
 - 投入した研究費に対する社会実装の成果をみるランキングであり、生産性の高さが評価されている
 - 2位がコロンビア大学、3位はフロリダ大、5位はスタンフォード、8位はMIT、9位がカリフォルニア工科大学と並ぶ中で1位を獲得
 - 2006年は14位であり、近年大きく飛躍している



全学戦略 2021-2025では、社会課題解決×分野横断研究を全学的に推進するため、3つの柱で戦略と効果測定指標を策定

全学戦略

テーマ	提案された戦略	効果の測定指標
<p>社会課題の解決につながる (社会的ニーズのある) 研究課題に重点投資するとともに、起業家精神とイノベーション文化を構築する</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点分野の例: がん/感染症/気候変動/エネルギー革新 等 	<p>➤</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の資源配分モデルを再構築し、切実な課題の解決に焦点を当てる 外部助成金に対して、強力な提案書を作成する能力とリソースを構築する 業績評価指標によって証明される優れた研究成果を奨励し、業績評価を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 学術的な研究に留まらず、社会実装された技術の数の増加 外部研究費の獲得件数や金額の増加 社会的にインパクトがある研究への資金提供の増加
<p>分野横断研究の奨励とリソース配分</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生、研究者、職員のための学際的なプログラム機会を増やす 教員同士の連携を強化する 	<p>➤</p> <ul style="list-style-type: none"> 類似の学術的関心を持つ研究者のコラボレーションを促進する 学際的な研究プログラムを拡大する キャンパスを学際的なリビングラボに変身させる 大学院生およびポスドクのトレーニングをより学際的なものに改訂する 	<ul style="list-style-type: none"> メインキャンパスとヘルスサイエンス間の学際的研究パートナーシップ
<p>研究者を支援し、育成プログラムを開発する キャリア機会の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生～若手研究者に対するメンタリングの機会を提供する 産業界との関わりを深める 	<p>➤</p> <ul style="list-style-type: none"> 連邦政府からの助成金や学術活動などで証明されるキャリアの成功に結びついたプログラムを開発 	<ul style="list-style-type: none"> 研究室の安全性とコンプライアンスを確保するためのシステム強化と能力開発を継続



HEALTHでは研究資金獲得の増加が課題になり、まずは応用研究や社会実装についてテーマを絞って成功例を創出し、学内の文化変革を企画。その後、外部トレンドを踏まえ重要な研究テーマを設定し、ドラスティックな改革へ

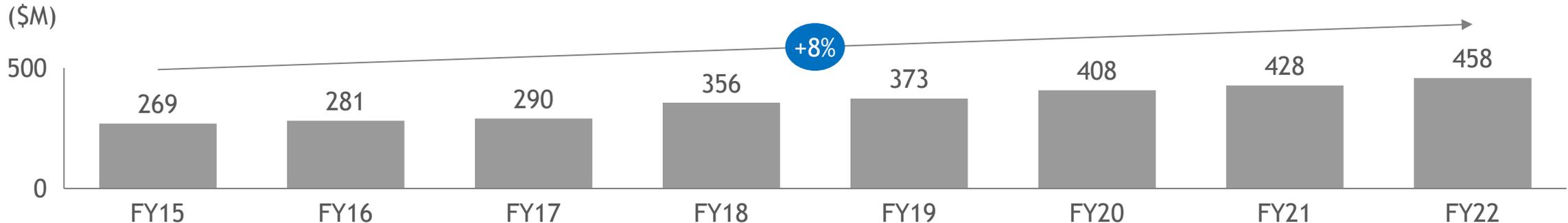
University of Utah HEALTHの戦略とその背景

Strategic Plan (2015-2019)*

必要な研究資金が高騰する一方で、**研究資金獲得の増加が追いついていないという課題意識**のもと戦略を策定

- 応用研究や社会実装についてテーマを絞って成功例を創出することで、部局の**"文化・考え方"の変容を狙う点**が中心
 - 基礎研究から臨床研究への橋渡し研究 (Translational Research) の推奨 (ゲノム解析、創薬 等)
 - 工学部・経営学部との部局横断プロジェクトによる社会実装の推進 (医療機器やデジタルプラットフォームの開発 等)

*2017-2018年に学部長の交代があったが、戦略は着実に実行



Strategic Plan (2020-2025)

戦略の見直しプロセス (2019) に討議会/合宿等のボトムアップの要素も取り入れ、教員と対話し、考え方の変化についての感触をつかむ

外部トレンドも踏まえ、**重要な研究テーマ (グランドチャレンジ)** を設定した上で、より詳細でドラスティックな施策にまで踏み込んでいる

- 部局のミッションと統合的な研究への研究費の支給
- 研究実績/期待される研究成果をベースにした研究費配分
- 最先端の研究に必要な研究施設・設備の拡充
- 重点領域のトップ研究者の採用・定着計画の策定
- 大学教員・大学院生へのメンタリングの仕組みの導入 等

Note: Document上は2015-2020となっているが、2019から見直しプロセスが始まっており、実質的には2019まで使われている

Source: [University of Utah | Who we are](#); [University of Utah HEALTH Strategy](#)

HEALTH では、5か年計画 (中期) と年間行動計画 (短期) の2層に分けて、体系的に戦略を策定

HEALTHの戦略策定・実行の仕組み

5か年戦略の策定

2020-2025年の5か年計画を策定

- 2019年に策定し、コロナの影響で2020年9月に改訂
 - 2023年にもマイナーアップデートを実施
- 策定プロセスでは、学長との議論などのトップダウン要素と、討議会の実施等のボトムアップを織り交ぜている
 - 戦略策定に1年間をかけ、合宿も2度行い、じっくり議論している

戦略は、研究/教育のみならず、イノベーションや、多様性等、多岐にわたっている

年間行動計画作成/モニタリング

戦略を実行するために、細やかな行動計画を毎年策定し、行動計画のカテゴリごとに推進担当者も置いている

- 行動計画は10のカテゴリに分かれている

各行動計画では、優先目標を定め、現状の進捗 (計画より遅れている / 計画通り / 計画より進んでいる) を分析した上で、部局として1年間以内に実施する具体的アクションを明記している

- 10分野に行動計画が存在し、それぞれ5~10枚程度にまとめられている

優先目標

現状の進捗

	計画より遅れている	計画通り	計画より進んでいる
部門、プログラム、イニシアチブのサポートを最適化			●
慈善事業や州政府（および連邦政府）からの研究支援を最大限に活用		●	
投資の戦略的見直し		●	
研究投資の規模と効果を最適化			●

Utah HEALTHでは、受託・共同研究は、ライセンス/スタートアップ創出のステップとして位置付け、"基礎研究を応用に翻訳する"ことを重視している。そのために、戦略・分析チームが、研究シーズの"事業化戦略"を立てている点がポイント

ユタ大学における「知」のアセットの収益化の方針

事業化戦略の構築

どのような産業/会社との接点をつくりにいくかは、戦略・分析チームと議論

- 今後伸びそうな市場
×Utah HEALTHが画期的な発見をした分野から逆算で考えている

企業との接点を創出

大学本部のインキュベーション施設と連携し、企業との接点を増やす

- HEALTHとして関わりたい産業界の専門家を全学のインキュベーション施設に誘致し、接点を創りやすくする

企業との受託・共同研究により基礎研究を応用に"翻訳"

企業と受託・共同研究で密に連携することで基礎研究を応用に"翻訳"する(特許は単願で保有)

- 科学者は発見は得意な一方、応用に反映するのは得意ではないため、産業界が補完

研究成果を知財にしライセンス/スタートアップ創出で稼ぐ

知財がライセンス/スタートアップで商業化されることで、大学・部局・研究者のそれぞれがロイヤリティを持続的に得られることができる

- 遺伝子の基礎研究をもとに、民間の受託研究を通じ、乳がんの診断キットを開発
- 受託研究は使い切りの資金だがライセンスでは持続的に収入獲得可能

受託・共同研究で得た研究費や、ライセンスやSU創出で得た利益は、研究者にとってラボの運営資金(ラボで雇用するメンバーの人件費等)となるため、研究者にとっては強いインセンティブの一つ



過去20年、イギリス政府からの資金援助が減少しており、新たな収入源の確保が急務 全学の強みと国の重点領域を組み合わせる戦略を策定

全学戦略の概要

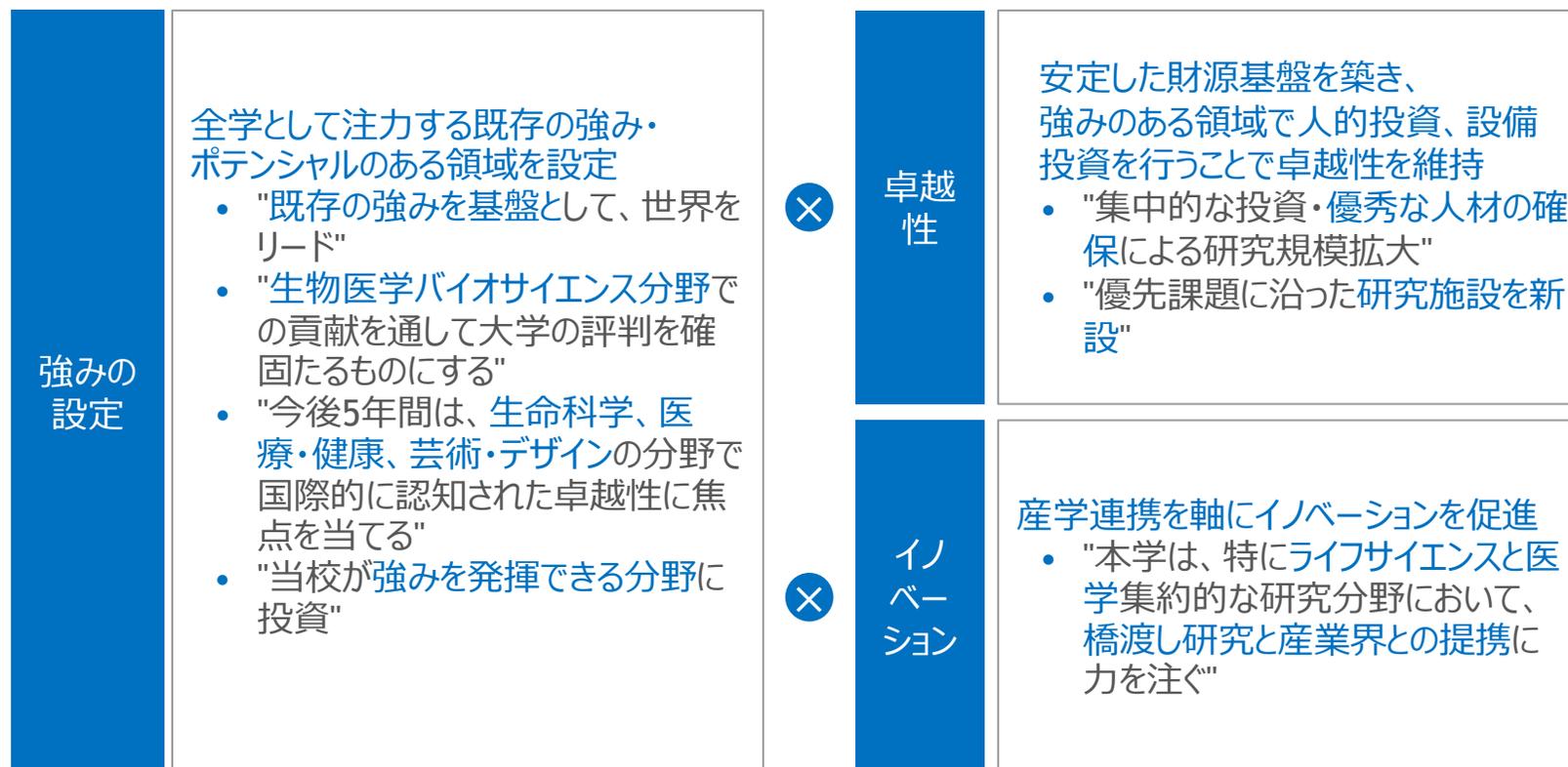
全学戦略背景

背景：

- イギリスの大学は過去20年以上、大学に対する政府からの資金援助が減少しており、大学は新たな収入源の必要性大

全学戦略内容 (本文一部引用)

全学としての強みを設定したうえで、卓越性・イノベーションに関する取組を設定





国の政策と産業界のニーズを把握し、10年間で集中的な設備投資と人的投資を繰り返すことにより、自校の強みを確立

設備・人的投資実現の経緯

	概要	取組みの詳細	QS薬理学ランク (全体)
変革期 2010年~	重点分野への選択	<p>" 熱帯病 (Neglected Disease) " の橋渡し研究分野へ焦点を当て設備・人的投資を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業界は"熱帯病 (Neglected Diseases) "の領域に注目 医薬品の供給不足が問題となり、迅速な研究開発が必要とされているため、ゲイツ財団のような機関が橋渡し研究分野に巨額の投資を行う 上記に関する研究を実施する研究室は、限定的 	51-100位 (204)
発展期 2015年~	産学連携を開始	<p>前期に注力した分野での成果を原資に新たな分野での投資を実現 "標的タンパク質分解" へ着目し、リサーチセンター新設・各国の著名な研究者を誘致する等 施設・人的投資を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界唯一の "スクリーニングプラットフォーム" 構築・特許取得 グローバルで活躍する研究者を説得・誘致 製薬会社を中心に共同研究を開始 	51-100位 (230)
進化期 2020年~	更なる人材・設備投資 産学連携の強化	<p>前期の共同研究等による成果を対外的に発信 世界売上トップの製薬会社にルーツを持つ人材を誘致 ヘルスサイエンスに特化したイノベーションハブ等を通じてスピンアウト企業・産学連携を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ベーリンガーインゲルハイムと抗がん剤の開発に関する共同研究 (2020) エーザイとの標的タンパク質分解誘導に関する共同研究 (2020) 武田薬品・ケンブリッジ大学との認知症に関する共同研究 (2023) 	44位 (322)



大学全体およびライフサイエンス部門内に専任の事業開発チームを設置し、 情報収集から営業活動に至るまでの全過程を主導

産学連携における各部門の役割分担

産学連携における役割・機能

本部・学部で事業開発担当者を設置

- 営業相手 (顧客) の情報収集
- 営業用スライド最終化
- 製薬会社・カンファレンス参加等を通じて営業活動

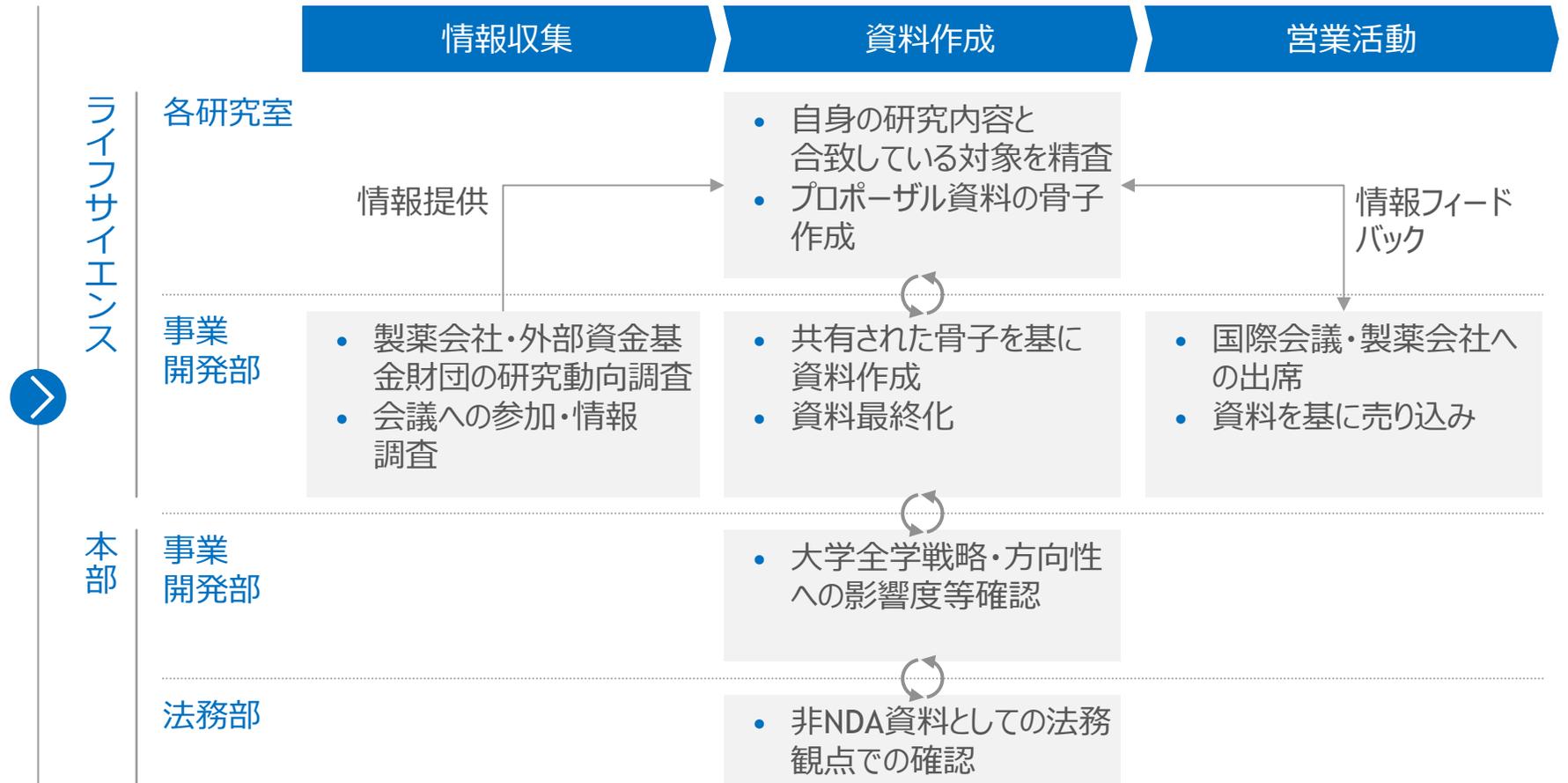
ラボ・研究者

- 営業相手 (顧客) の精査
- 営業用スライド作成

法務・本部事業開発部

- 非NDA資料のため、法務観点での確認

役割分担





全学戦略では、卓越している研究分野と変動する高等教育市場での競争上の優位性を軸に、フロリダ州の経済発展への貢献と地域社会との共同成長を目指す

全学戦略

全学戦略策定詳細

目的

- 競争が激しい高等教育市場において、研究大学としての存在感を高めるため、教授陣の拡充やインフラ整備に向けた投資の資金獲得

手順

- 戦略計画組織を立ち上げ、学内外で約190時間以上のインタビュー・会議を実施し、意見収集
 - 討議会
 - 学内アンケート
 - 学内外ステークホルダーとのグループ面談・アンケート
- 収集した意見をもとに以下の軸を考慮し7つの戦略的研究領域・イニシアチブを選定
 - USF内で卓越している研究領域
 - 流動的な高等教育市場での競争優位性

全学戦略における記載

地域の経済社会・国内外の課題解決に主眼を置いた戦略目標を掲げる

- フロリダ州の経済的原動力となるようなグローバル人材の育成
- グローバル課題・フロリダ州で重要な課題の解決
- 研究大学として、地域・公共サービス機関・産業界とパートナーシップを構築し、2030年にフロリダ州を世界経済トップ10に入るという目標をサポート 等

目標を達成するための戦略的注力領域として、卓越した学問分野を明確化。経営資源の最適化を図る



 分析・データ サイエンス	 バイオロジー	 デザイン・ アート・ パフォーマンス	 グローバル・ 国家安全保障	 健康・社会・ 生物医学	 人権	 サステナビリティ
---	---	---	---	---	---	---



大学主導で強みとするバイオ/ライフサイエンスを軸に、タンパベイエリアのイノベーション創出と経済開発を目的とした施設 "リサーチパーク" を設立し、大学の研究機能を強化

リサーチパークの概要と運営の体制

USF Research Parkの概要

目的	大学のバイオテクノロジーやライフサイエンス研究の中心地となるとともに、企業交流のハブとなる <ul style="list-style-type: none"> オフィスやイベント等利用に加えて研究施設も完備
収入源	入居企業等からの賃料・施設利用料収入で収益化
場所	タンパ国際空港から25分のアクセス
規模	<ul style="list-style-type: none"> 約453,248㎡の敷地に、約11,148㎡の施設が存在 4000以上の公共および民間セクターを支えており、65社以上が常駐
施設	2021年にバイオテクノロジー、ライフサイエンス分野をはじめとしたさまざまな分野の企業や研究者が集まり交流するための施設を開設
体制	大学の産官学連携部門が常駐し、 <ul style="list-style-type: none"> USF Research Foundations (助成金の受け取りなど大学の研究に関わる基金を扱う組織) が主な運営を担当 リサーチパーク内の知財の管理や地域経済との連携時にはUSF Technology Transfer (知財管理などを行う部署) が関わる可能性も存在

USF Research Parkが提供するメリット

最先端の研究施設へのアクセス	バイオテクノロジー、ライフサイエンス分野の最先端の研究施設を備え、企業とともに先進的な研究開発を行うことを奨励
ビジネスインキュベーション機会の創出	新興企業やスタートアップ企業向けの交流施設を備え大学の学生や教職員とビジネス創造を行うことを奨励



"リサーチパーク"では、大学のリサーチイノベーション部門以外に65社以上のヘルスケア分野を中心とした国家機関・州・企業・大学発研究室が入居し、協働機会を捕捉

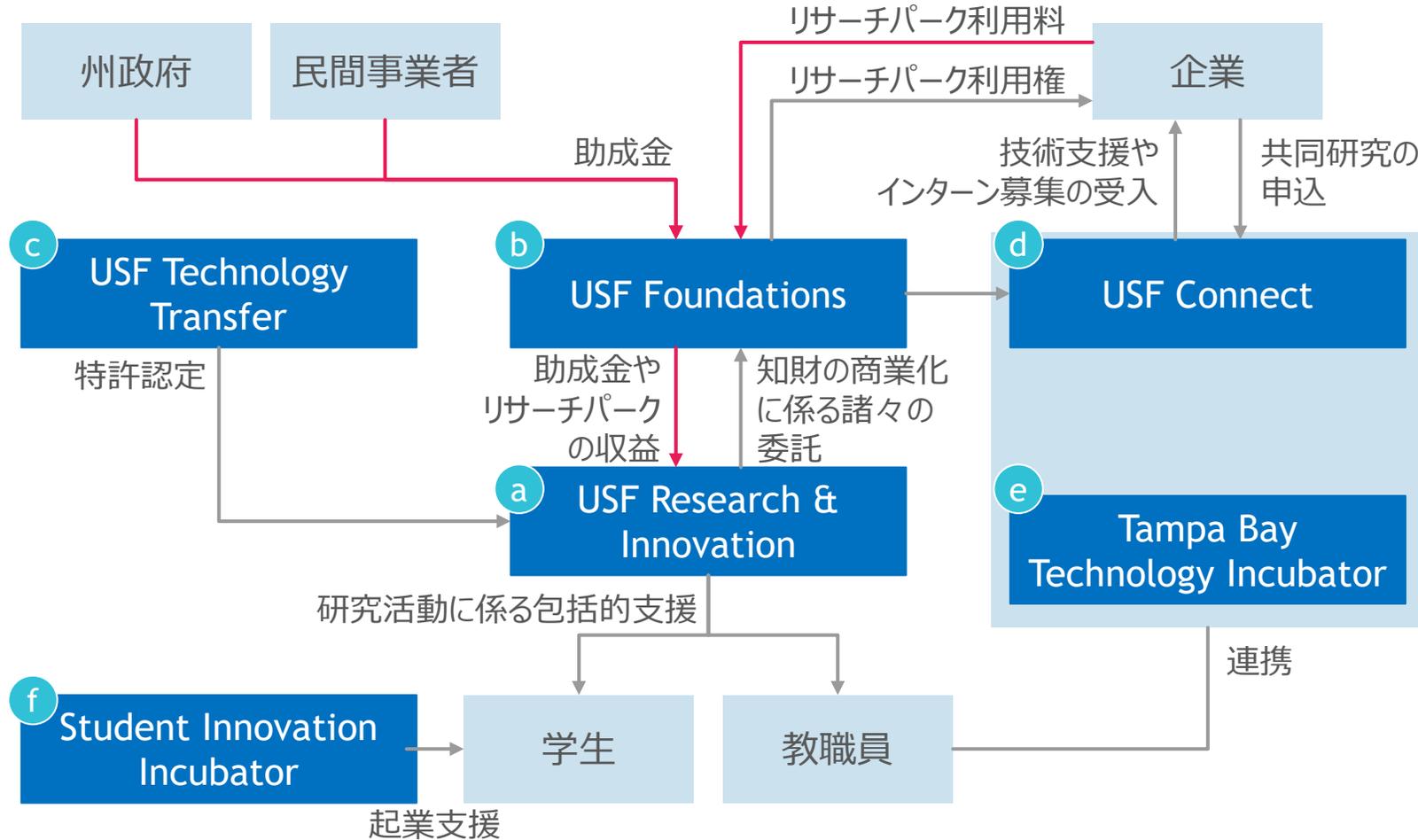
リサーチパークの入居している組織 (一部抜粋)

分類	会社・機関・企業名 (一部抜粋)	概要
国家機関	U.S. Department of Veterans Administration Research Department 米国退役軍人局研究部	米軍に属す研究機関 <ul style="list-style-type: none"> アレルギー・免疫・感染症、循環器、細胞・分子生物学、糖尿病、代謝調節・障害、神経変性疾患に重点を置いている研究機関
州	The Florida Department of Health Bureau of Laboratories フロリダ州保健局研究所	フロリダ州保険局に属する研究機関 <ul style="list-style-type: none"> 診断スクリーニング、緊急、監視、参照、研究の公衆衛生検査室サービスを提供
企業 (NGO含)	BioMedTech Laboratories, Inc. バイオメドテック・ラボラトリーズ株式会社	酵素免疫測定、ELISA検査、タンパク質ブロッカー、試験バリデーション、品質管理、薬事承認支援などのサービスを提供
	lovance Biotherapeutics アイオバンス・バイオセラピューティクス	転移性黒色腫およびその他の固形癌の治療を目的とした、患者特異的T細胞に基づく新規免疫療法の開発
	Shriners Children's Genomics Institute シュライナーズ小児ゲノミクス研究所	毎年5,000人のゲノムの塩基配列・遺伝学の専門家をベースに、個別ケアが必要な疾患を持つ子供たちの生活の質を向上を目的とした研究・支援サポートを実施
大学発 研究室	HEALTH Informatics Institute 健康情報学研究所	生物医学、統計学、臨床試験・研究のデザインと調整、ソフトウェアとデータ工学、ビッグデータと高性能コンピューティング、統合バイオインフォマティクスの専門知識を確立し、研究を支援
	MORSANI COLLEGE OF MEDICINE MORSANI医科大学 内科・小児科	大学附属病院の内科・小児科機関



研究知見の社会実装を行うため、学生・教職員の研究やビジネスを統合的にサポートする体制を整備することで外部機関にとっても魅力的に

産学連携・社会実装を実現するための体制のまとめ



→ 金銭の動き → サービスの動き

- a USF Research & Innovation:** USFにおける産官学連携の推進本部
- b USF Foundations:** USFにおいて、助成金等の資金面において外部とやり取りする窓口となる部署
- c USF Technology Transfer:** USF内の特許申請に対して特許の認定や、学内知財の管理を行う部署
- d USF Connect:** USFとビジネスを行いたい外部企業の窓口となる部署
- e Tampa Bay Technology Incubator:** USF Connectを通じて外部企業への技術支援やインターンの受入を行う部署
- f Student Innovation Incubator:** 学生起業家を指導、受け入れる部署



USF Research & Innovationでは研究提案・資金調達機会の特定から契約まで研究者の活動を包括的にサポートし、学内の有力な知財創出に寄与

研究・イノベーション最大化を目的としたサポート内容まとめ

概要

目的 教員、学生、スタッフによる研究およびイノベーションの成功の最大化

- USFを発見、出版、指導、トレーニングの先導的な国立研究大学にする
- 得られた研究成果を経済価値につなげる

主な活動 研究者の包括的なサポート

- 教員の行政負担を減らし、研究をサポートするための包括的なサポートを実施

研究政策の評価

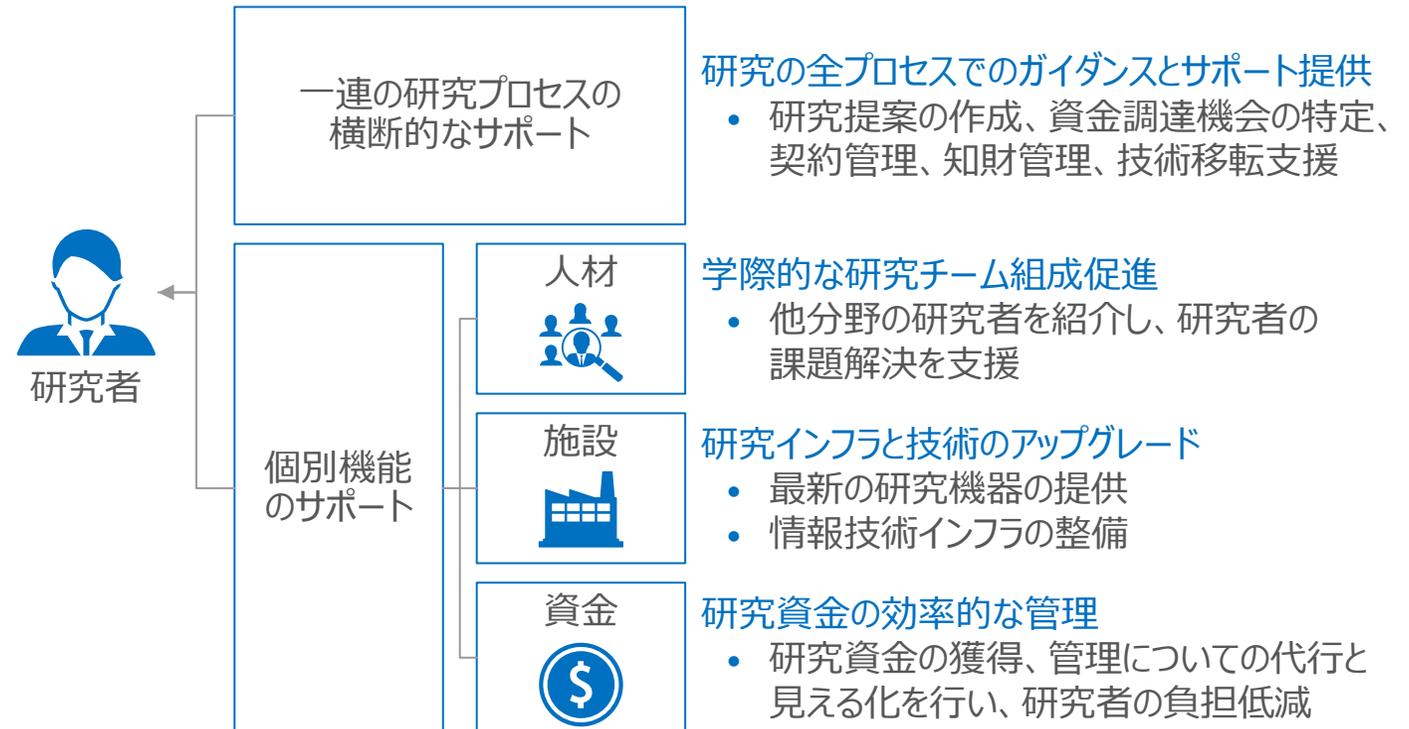
- 研究政策を定期的に評価し、研究の最新の傾向を分析

公共・民間パートナーシップの促進

- USF Research Foundationを介した、学内研究と産業との橋渡しを実施

研究者の包括的サポート詳細

一連の研究プロセスのサポートに加え、人材/資金管理/施設それぞれにおいてもサポートを実施



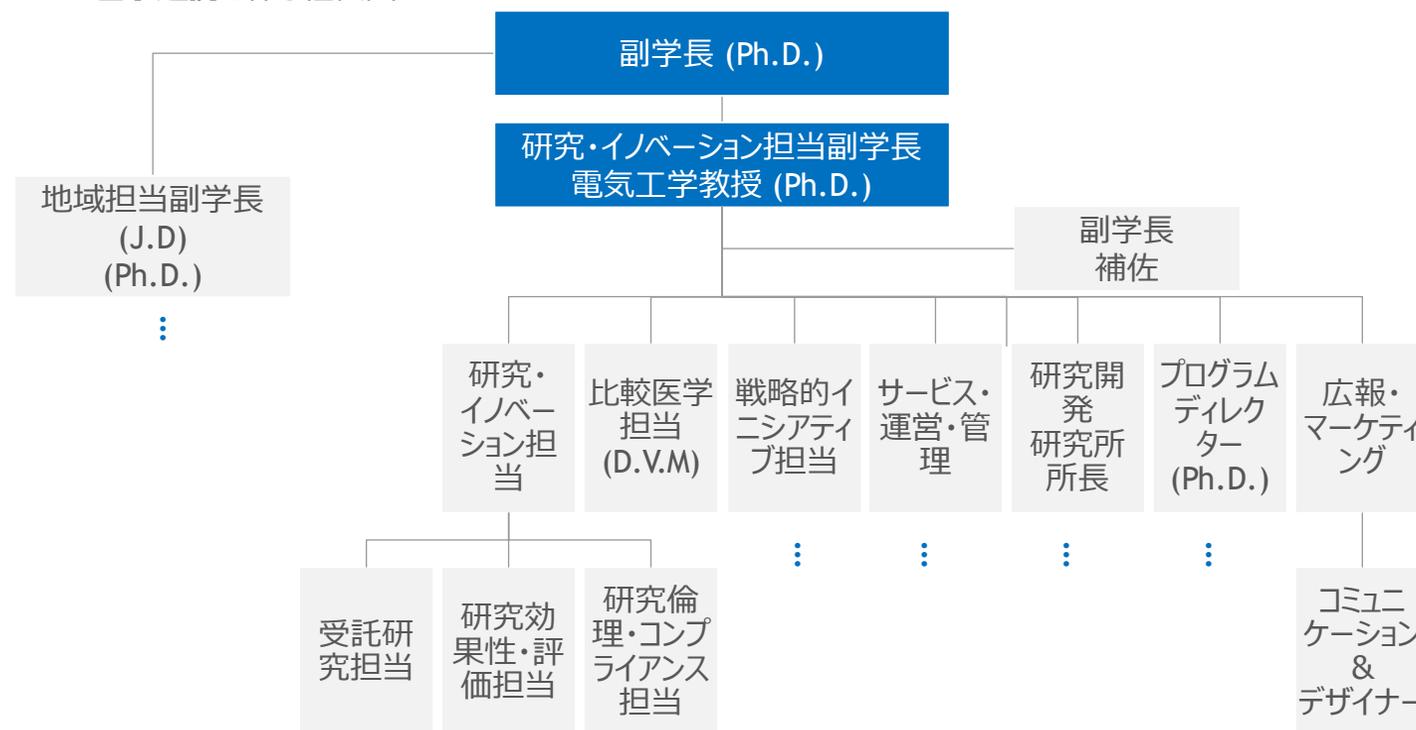


Research Foundationsは研究成果の商業化と地域社会の貢献に重きを置き、 リサーチパークの運営や外部企業/自治体との連携を実施

産学連携に係る組織体制・活動内容

組織理念・体制

非営利の直接サポート組織 (DSO) としてUSF Research & Innovationの支援を実施
USFの産学連携に係る組織図



活動内容

寄付金・助成金の調達戦略策定だけでなく、
リサーチパークの運営や外部企業との連携も実施

USFリサーチパークの運営

- リサーチパーク内の施設・インフラの開発運用
- 施設内に常駐する企業の取りまとめ・運用
- リサーチパーク内での企業と研究者の交流を促すためのイベントの開催、ネットワーキング機会の提供

USF CONNECTの運営

- 外部企業に対する資金調達機会の提供
- 技術移転組織と共同で技術移転のサポート
- 共同研究や外部企業パートナーシップの形成支援

寄付金/助成金の受付

- USF Research & Innovationと連携した資金調達戦略の策定
- 寄付者との関係構築
- 寄付金・助成金の管理